



平成17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 JUKI株式会社
 コード番号 6440
 (URL http://www.juki.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 中村 和之
 問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在地 東京都

TEL (03)3480-1111

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	66,962	13.6	5,829	155.7	5,079	554.5
15年9月中間期	58,922	2.9	2,279	43.4	776	50.1
16年3月期	120,625		7,711		3,815	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,904	37.2	18	72	18	04
15年9月中間期	1,387	466.7	13	70	-	-
16年3月期	866		8	47	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 101,732,111株 15年9月中間期 101,320,132株 16年3月期 101,316,630株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	118,718	5,583	4.7	53 54
15年9月中間期	130,950	5,233	4.0	51 66
16年3月期	118,562	3,259	2.7	32 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 104,286,005株 15年9月中間期 101,315,355株 16年3月期 101,309,833株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	5,568	1,186	4,205	11,953
15年9月中間期	7,536	3,008	10,916	12,335
16年3月期	18,829	5,254	24,649	11,533

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

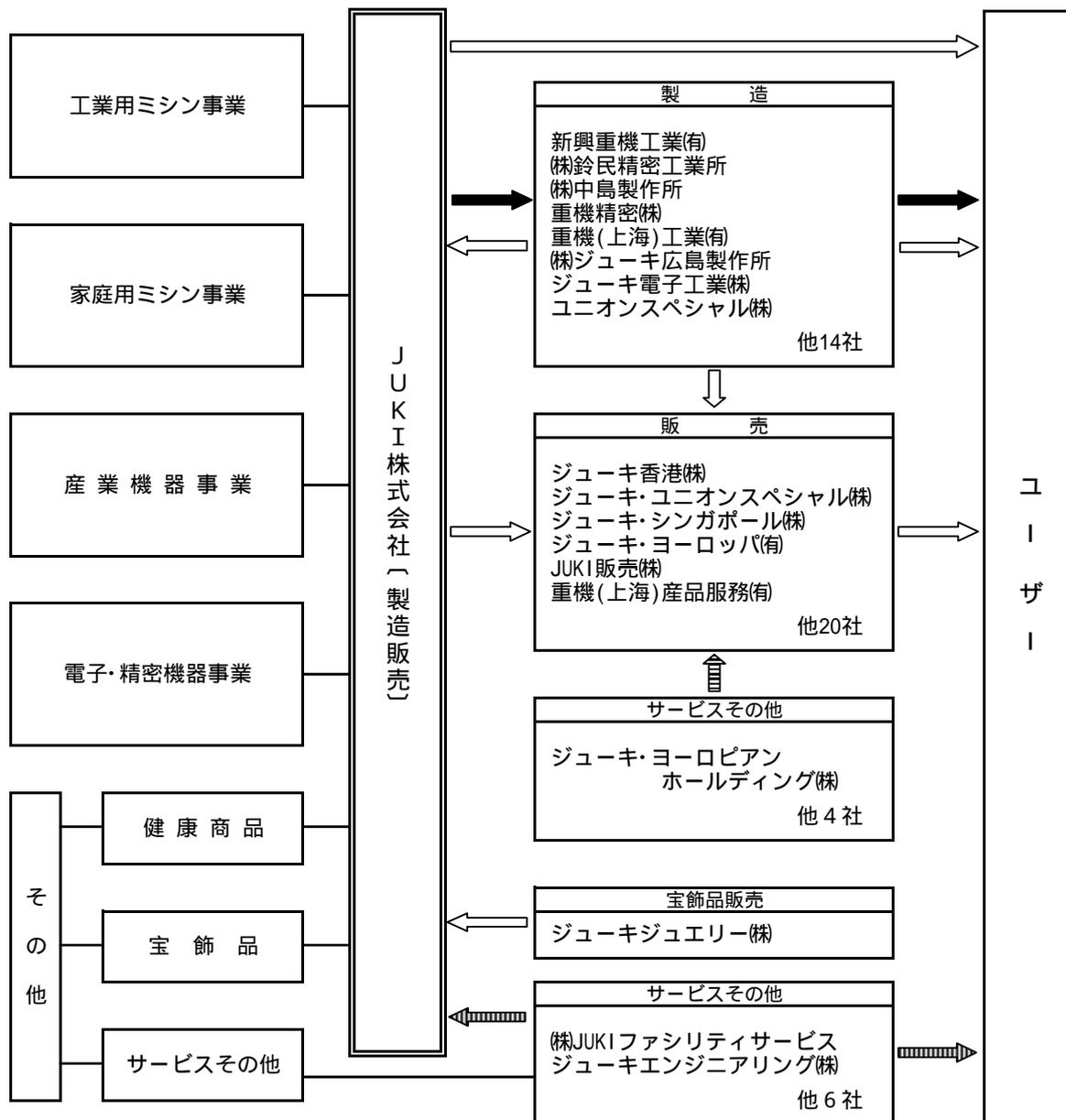
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	130,000	8,200	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円15銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、JUKI株式会社(当社)及び関係会社62社(子会社57社、関連会社5社)で構成されており、工業用マシン、家庭用マシン及び産業機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、お客様に信頼される優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である「総合品質経営」の推進を通して、自らの企業価値を高めたいと考えております。

60年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことであります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、当期の業績及び将来の経営環境等を総合的に勘案し、安定した配当を行うことで、株主の皆様への信頼を得ることを基本方針としております。

また、内部留保資金については、研究開発投資や設備投資を中心に充当し、事業体質の改善を進め、将来にわたる株主利益の確保に資する所存であります。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成14年度からスタートした3ヶ年中期経営計画では「利益とキャッシュフローの同時追求」を基本方針に掲げ、以下の5項目の基本方策をスピーディに展開し、グループの経営基盤の強化に取り組んでおります。

1) 事業構造改革

工業用マシン事業では、中国における製造・販売体制をさらに強化し、安定的な収益性と成長性を確保できるよう努めてまいります。

家庭用マシン事業では、お客様のニーズにお応えした新製品の開発と国内外での販売体制の強化を進めてまいります。産業機器事業では、開発力と中国を中心とした販売・サービス体制を強化し、市場のニーズに対応した生産体制を構築してまいります。

その他の事業につきましては、当グループのコア技術を活用した新規事業分野の育成・拡大への取り組みを一段と強化してまいります。

2) 財務構造改革

事業利益率の向上と在庫等総資産の圧縮をさらに進め、キャッシュフローの安定的な創造に努め、有利子負債の削減、株主資本比率を改善するなど財務基盤の強化を図ってまいります。

3) コスト構造改革

グループ全体であらゆる機能のコストを見直しトータルコストを削減するV-30プランのスピードアップに徹底して取り組みます。工業用マシン及び家庭用マシン事業では中国での現地生産を加速し、また産業機器事業では国内製造拠点を集約することで、労務コスト及び部品コストの削減などにも積極的に取り組んでおります。

4) ブランド強化

魅力ある新製品の開発、そして製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の徹底により、お客様に信頼していただける「JUKI」ブランドの強化に努めてまいります。

また、企業活動全般にわたり、省資源・省エネルギーを推進し、環境に配慮した技術開発、製品開発にも努めてまいります。

5) 人材育成・技術力・知的所有権の強化

事業のグローバル化に即した人材の育成及び現地化の促進など、グループ経営戦略に基づく人事政策を推進し、グループ全体での販売力・生産技術力・開発技術力を強化いたします。更に海外市場における知的所有権の確保を強化することにより、グローバル企業としての価値向上に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) 基本的な考え方

当社はグループ経営管理力の向上と業務執行力の強化を狙いとして、執行役員制度とチーフオフィサー(機能別担務役員)制度を導入しておりますが、今後とも本体制を基本として、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、更なる経営の効率化と質の向上を図ってまいります。

また、株主、投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開により、経営の透明性確保に一段と努力してまいりたいと考えております。

2) 施策等の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について

取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会の下に経営戦略会議があり、経営に関する基本方針、戦略等について討議・決定いたします。経営戦略会議に付議された事項の内、特に重要な事項については取締役会で意思決定いたします。経営戦略会議には取締役・チーフオフィサーはもとより、担当執行役員などの部門責任者も出席し、様々な角度から活発な議論を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況について

当社では監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会のほか社内的重要会議に積極的に参加して、取締役及び執行役員の職務執行について厳正中立な監視を行っております。

なお、取締役は6名、執行役員は13名であります。取締役は全員が執行役員を兼務していません。また、監査役は4名のうち社外監査役は2名であります。

また、企業倫理と経営の健全化の重要性を認識し、今年3月にはコンプライアンス委員会の設置と社員行動規範相談制度(内部通報制度)を制定し、内部統制システムの整備も進めております。その他、企業を取り巻く様々なリスク状況の把握とその対処のために危機管理委員会を設置しており、グループを挙げて危機管理体制の強化に努めております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間連結会計期間の概況

業績全般の概況

当中間連結会計期間は、デジタル家電景気の牽引等により比較的好調であったものの、一方で原油価格の高騰と中国の金融情勢あるいは米国経済の動向等先行き不透明感を残したまま推移しました。

このような経営環境の下、当グループは徹底したコストダウンにより収益力の確保を図るとともに、転換社債型新株予約権付社債を発行して財務基盤を強化するなど、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 669 億 6 千 2 百万円(対前年同期比 13.6%増)、連結経常利益は 50 億 7 千 9 百万円(対前年同期比 554.5%増)となりました。また、一部事業整理に伴う特別損失を計上いたしました結果、連結中間純利益は 19 億 4 百万円(対前年同期比 37.2%増)となりました。

セグメント別の概況

()工業用マシン事業

売上高では、前年同期に比べ円高で推移したこともあり、307 億 6 千 5 百万円(対前年同期比 1.9%減)となりましたが、利益面では徹底したコストダウンが功を奏し、前年同期を上回りました。また、旺盛な中国での需要に応えるため、中国国内での部品調達と生産を更に拡大し、生産効率の向上と SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)による在庫の圧縮を進めました。

()家庭用マシン事業

海外向けの OEM 販売あるいは自社ブランドでの販売は好調に推移しましたが、国内個人向け販売は前年同期に比べ低調であったことなどにより、売上高は 68 億 2 千 3 百万円(対前年同期比 2.2%減)となりました。

()産業機器事業(チップマウンター等)

国内の設備投資も本格回復の兆しを見せ、厳しい価格競争はありましたが着実に売上を伸ばしました。また、欧米市場も順調に回復し、中国市場におきましても売上が拡大するなど国内外ともに好調に推移いたしました。

その結果、売上高は 126 億 8 千 6 百万円(対前年同期比 61.8%増)となりました。

また昨年度、開発効率の向上と一層のコストダウンを目的として製造拠点の見直しを行ったこともあり、利益面においても前年同期を大きく上回りました。

()電子・精密機器事業

金融端末機器、アミューズメント機器などの売上高等の比重が高まり、当中間連結会計期間より「電子・精密機器事業」として区分しております。引き続き活発な受注に支えられ、売上高は、88 億 7 千 5 百万円(対前年同期比 90.6%増)となりました。

()その他(宝飾品・健康商品等)

宝飾品・健康商品等その他の事業の売上高は 78 億 1 千 1 百万円(対前年同期比 3.5%減)となりました。

2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、さらに一層のコストダウンと連結売上高の確保に努めてまいりますが、不透明な国際情勢あるいは為替動向もあり、また半導体需要の伸び悩みが懸念されるなど、景気の先行きには慎重な見方が広がっております。このような当グループを取り巻く経済環境から、通期の業績は、連結売上高を 1,300 億円、連結経常利益を 82 億円、連結当期純利益を 45 億円と見込んでおります。

2. 財政状態

1) 当中間連結会計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは 55 億 6 千 8 百万円の増加(前年同期の営業活動によるキャッシュ・フローは 75 億 3 千 6 百万円の増加)となりました。棚卸資産の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11 億 8 千 6 百万円の減少(前年同期の投資活動によるキャッシュ・フローは 30 億 8 百万円の増加)となりました。生産面での設備投資を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより 42 億 5 百万円の減少(前年同期の財務活動によるキャッシュ・フローは 109 億 1 千 6 百万円の減少)となりました。

2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、減価償却費はほぼ前年並みを予定し、さらに棚卸資産の圧縮を進めてまいります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、若干の生産設備等の合理化投資などを予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、さらに有利子負債の削減を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、ほぼ前連結会計年度末並みとなる見込みであります。

3) 財務指標

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
自己資本比率(%)	3.1	4.3	1.5	2.7	4.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	22.7	13.8	20.0	30.0	29.6
債務償還年数(年)	34.3	-	5.1	4.2	6.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	-	7.5	8.0	5.4

(単位：百万円)

有利子負債残高	120,355	119,289	104,034	79,336	74,218
営業キャッシュ・フロー	3,506	1,438	20,360	18,829	5,568

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(4) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	期 別 当中間連結会計期間 平成16年9月30日	前連結会計年度 平成16年3月31日	増 減	前中間連結会計期間 平成15年9月30日
流動資産	82,799	81,529	1,269	92,553
現金及び預金	14,088	13,709	378	16,031
受取手形及び売掛金	24,343	22,741	1,602	23,511
有価証券	59	40	19	66
棚卸資産	40,609	42,279	1,670	47,565
その他	6,163	5,384	778	8,261
貸倒引当金	2,465	2,626	161	2,882
固定資産	35,919	37,032	1,113	38,394
(有形固定資産)	(22,076)	(21,705)	(370)	(23,276)
建物及び構築物	8,949	9,020	71	9,921
機械装置及び運搬具	4,462	4,341	123	4,785
土地	5,954	5,955	1	6,026
その他	2,709	2,387	321	2,544
(無形固定資産)	(2,794)	(2,829)	(35)	(2,582)
(投資その他の資産)	(11,048)	(12,497)	(1,449)	(12,534)
投資有価証券	5,257	5,753	495	5,606
その他	6,900	7,763	862	7,986
貸倒引当金	1,109	1,018	91	1,057
繰延資産	-	-	-	2
資産合計	118,718	118,562	155	130,950
負債・少数株主持分・資本の部				
流動負債	78,962	84,387	5,424	89,508
支払手形及び買掛金	20,766	19,074	1,691	14,459
短期借入金	46,782	54,722	7,940	63,269
未払費用	4,446	4,341	104	4,340
未払法人税等	1,327	1,287	39	323
賞与引当金	1,531	1,158	372	1,334
その他	4,109	3,802	307	5,781
固定負債	33,729	30,472	3,256	35,724
社債	4,500	500	4,000	500
長期借入金	22,936	24,113	1,177	29,545
退職給付引当金	5,719	5,250	469	4,969
役員退職慰労引当金	205	210	4	198
その他	367	398	30	510
負債合計	112,691	114,859	2,168	125,232
少数株主持分	443	442	0	483
資本金	10,441	9,941	500	9,941
資本剰余金	3,508	6,900	3,392	6,900
利益剰余金	3,435	9,229	5,793	8,703
その他有価証券評価差額金	39	329	290	127
為替換算調整勘定	4,949	4,665	284	2,761
自己株式	21	17	3	15
資本合計	5,583	3,259	2,323	5,233
負債・少数株主持分・資本合計	118,718	118,562	155	130,950

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	66,962	100.0	58,922	100.0	120,625	100.0
売 上 原 価	43,689	65.2	39,789	67.5	78,914	65.4
売 上 総 利 益	23,272	34.8	19,132	32.5	41,711	34.6
販売費及び一般管理費	17,443	26.1	16,853	28.6	33,999	28.2
営 業 利 益	5,829	8.7	2,279	3.9	7,711	6.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	91		134		138	
受 取 配 当 金	54		48		62	
受 取 地 代 家 賃	51		66		115	
為 替 差 益	163		-		-	
そ の 他	634		994		1,119	
計	994	1.5	1,243	2.1	1,436	1.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,036		1,247		2,358	
手 形 売 却 損	127		96		249	
為 替 差 損	-		681		1,328	
割 賦 債 権 割 引 料	465		583		1,080	
そ の 他	115		138		316	
計	1,744	2.6	2,747	4.7	5,333	4.4
経 常 利 益	5,079	7.6	776	1.3	3,815	3.2
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	3		1,424		1,468	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		657		986	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	-		288		290	
持 分 変 動 利 益	6		-		-	
そ の 他	-		-		139	
計	10	0.0	2,370	4.0	2,884	2.4
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	77		268		333	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		38		209	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		18		11	
特 別 退 職 金	-		22		174	
棚 卸 資 産 処 分 損	-		32		311	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		0		1,775	
事 業 整 理 損	1,039		-		-	
そ の 他	8		21		379	
計	1,124	1.7	402	0.6	3,195	2.7
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,965	5.9	2,744	4.7	3,504	2.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,452	2.2	747	1.2	1,985	1.7
法 人 税 等 調 整 額	581	0.9	579	1.0	567	0.5
少 数 株 主 利 益	27	0.0	29	0.1	84	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,904	2.8	1,387	2.4	866	0.7

(注) 当社及び国内連結子会社18社は、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算している為、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,900		6,900		6,900
資本剰余金増加高						
新株引受権の行使による新株式の発行	500		-		-	
自己株式処分差益	0	500	-	-	-	-
資本剰余金減少高						
その他資本剰余金取崩額	3,892	3,892	-	-	-	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高		3,508		6,900		6,900
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,229		10,088		10,088
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,904		1,387		866	
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	4		-		-	
その他資本剰余金取崩額	3,892	5,801	-	1,387	-	866
利益剰余金減少高						
役員賞与	8		3		3	
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	-	8	-	3	4	7
利益剰余金 中間期末(期末)残高		3,435		8,703		9,229

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		3,965	2,744	3,504
減価償却費		1,589	1,606	3,389
連結調整勘定償却額		0	0	0
貸倒引当金の減少額		84	264	315
退職給付引当金の増減額		457	53	248
賞与引当金の増減額		372	29	153
受取利息及び受取配当金		145	183	200
支払利息		1,036	1,247	2,358
為替差損益		634	630	1,103
投資有価証券評価損益		-	18	11
投資有価証券売却損益		-	619	776
有形及び無形固定資産売却益		3	1,424	1,468
有形及び無形固定資産除却売却損		77	268	330
特別退職金		-	22	174
持分変動利益		6	-	-
売上債権の増減額		750	1,084	565
棚卸資産の減少額		2,070	5,416	8,180
仕入債務の増減額		1,669	386	4,333
未払消費税等の増減額		224	287	60
割引手形の増減額		834	532	1,358
役員賞与の支払額		8	3	3
その他の		940	2,239	254
小計		8,054	8,715	21,195
利息及び配当金の受取額		145	183	201
利息の支払額		1,032	1,244	2,376
特別退職金の支払額		-	22	174
法人税等の支払額		1,598	95	16
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,568	7,536	18,829
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額		3	466	1,909
有形及び無形固定資産の取得による支出		1,210	1,680	3,648
有形及び無形固定資産の売却による収入		33	2,947	4,763
投資有価証券の取得による支出		13	126	399
投資有価証券の売却による収入		-	1,396	2,457
貸付けによる支出		0	52	101
貸付金の回収による収入		11	12	15
その他の		10	44	258
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,186	3,008	5,254
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		9,525	7,829	22,460
長期借入れによる収入		8,146	4,310	12,938
長期借入金の返済による支出		7,757	7,337	15,065
社債の発行による収入		4,998	-	-
配当金の支払額		-	3	3
少数株主への配当金の支払額		64	53	53
その他の		3	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,205	10,916	24,649
現金及び現金同等物に係る換算差額		57	47	560
現金及び現金同等物の増減額		233	323	1,126
現金及び現金同等物の期首残高		11,533	12,659	12,659
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		186	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,953	12,335	11,533

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は47社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ電子工業(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)

なお、上海甲田精密機械有限公司は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることにいたしました。また、従来連結子会社であったユニオンスペシャルベネルクス(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。非連結子会社10社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社10社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他24社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商 品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

製 品・仕 掛 品 主として総平均法による原価法によっております。

原 材 料・貯 蔵 品 主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 12年

無形固定資産

国内連結会社は定額法によっております。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3 ~ 5年)に基づく每期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の在外連結子会社は主として当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社4社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

ヘッジ方針

当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	47,445 百万円	48,553 百万円	47,225 百万円
金融機関等からの借入に対する保証 債務残高	421 百万円	406 百万円	517 百万円
担保に供している資産			
定期預金	1,000 百万円	1,950 百万円	1,000 百万円
有価証券	-	27	-
建物及び構築物	5,138	4,917	5,674
機械装置及び運搬具	1,469	1,682	1,658
土地	4,812	4,730	4,713
無形固定資産	194	201	193
投資有価証券	2,504	3,570	4,052
合計	15,119	17,078	17,292
担保付債務			
短期借入金	24,042 百万円	24,168 百万円	26,067 百万円
長期借入金	18,937	20,209	20,654
社債発行に係る被保証額	500	500	500
合計	43,480	44,877	47,222
受取手形割引高	2,533 百万円	2,174 百万円	3,589 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	14,088 百万円	16,031 百万円	13,709 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,134	3,696	2,176
現金及び現金同等物	<u>11,953</u>	<u>12,335</u>	<u>11,533</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～16年9月30日）

（単位：百万円）

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,765	6,823	12,686	8,875	7,811	66,962	-	66,962
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	815	20	-	144	1,317	2,297	(2,297)	-
計	31,581	6,843	12,686	9,019	9,129	69,259	(2,297)	66,962
営業費用	28,714	6,346	11,648	7,934	8,110	62,754	(1,621)	61,133
営業利益	2,866	496	1,037	1,085	1,019	6,505	(675)	5,829

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～15年9月30日）

（単位：百万円）

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,352	6,974	7,842	12,752	58,922	-	58,922
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	192	1	-	921	1,115	(1,115)	-
計	31,544	6,976	7,842	13,674	60,037	(1,115)	58,922
営業費用	29,146	6,087	8,815	12,822	56,872	(229)	56,642
営業利益又は営業損失()	2,397	888	972	852	3,165	(886)	2,279

前連結会計年度（平成15年4月1日～16年3月31日）

（単位：百万円）

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,607	13,591	17,592	29,833	120,625	-	120,625
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	492	39	-	2,398	2,930	(2,930)	-
計	60,100	13,631	17,592	32,231	123,555	(2,930)	120,625
営業費用	54,082	12,043	18,719	29,377	114,221	(1,308)	112,913
営業利益又は営業損失()	6,018	1,587	1,126	2,854	9,334	(1,622)	7,711

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立のセグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|----------------------|-----------------------------------|
| (1)工業用マシン事業 … 工業用マシン | (2)家庭用マシン事業 … 家庭用マシン |
| (3)産業機器事業 … チップマウンター | (4)電子・精密機器事業 … 金融端末機器、アミューズメント機器等 |
| (5)その他 … 宝飾品・健康商品等 | |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間675百万円、前中間連結会計期間886百万円、前連結会計年度1,622百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来「その他」に含めておりました金融端末機器、アミューズメント機器などの製造事業については、当中間連結会計期間より「電子・精密機器事業」として区分表示しております。

この変更による前中間連結会計期間、前連結会計年度における「電子・精密機器事業」、「その他」の売上高、営業利益は下記のとおりです。

	(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	電子・精密 機器事業	その他	電子・精密 機器事業	その他
外部顧客に対する売上高	4,657	8,095	12,851	16,982
営業利益	528	323	1,802	1,052

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～16年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,656	4,200	20,383	4,722	66,962	-	66,962
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,545	386	3,819	1	20,752	(20,752)	-
計	54,201	4,586	24,202	4,724	87,715	(20,752)	66,962
営 業 費 用	49,301	4,550	22,703	4,654	81,210	(20,076)	61,133
営 業 利 益	4,899	36	1,499	69	6,505	(675)	5,829

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～15年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,227	4,024	18,782	4,886	58,922	-	58,922
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,588	667	3,233	17	18,506	(18,506)	-
計	45,815	4,692	22,015	4,904	77,428	(18,506)	58,922
営 業 費 用	43,743	4,665	20,676	5,176	74,262	(17,620)	56,642
営業利益又は営業損失()	2,071	26	1,338	271	3,165	(886)	2,279

前連結会計年度(平成15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,428	7,568	37,060	8,567	120,625	-	120,625
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	31,202	997	6,020	63	38,284	(38,284)	-
計	98,631	8,566	43,081	8,631	158,909	(38,284)	120,625
営 業 費 用	91,075	8,660	40,638	9,201	149,575	(36,662)	112,913
営業利益又は営業損失()	7,555	93	2,422	570	9,334	(1,622)	7,711

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州 …… 米国、カナダ

(2)アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州 …… ドイツ、イタリア、英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間675百万円、前中間連結会計期間886百万円、前連結会計年度1,622百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～16年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	3,480	27,457	6,510	125	37,574
連結売上高	-	-	-	-	66,962
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	5.2%	41.0%	9.7%	0.2%	56.1%

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～15年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	3,717	23,726	6,870	93	34,408
連結売上高	-	-	-	-	58,922
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	6.3%	40.2%	11.7%	0.2%	58.4%

前連結会計年度(平成15年4月1日～16年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	6,833	49,182	11,394	122	67,532
連結売上高	-	-	-	-	120,625
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	5.7%	40.8%	9.4%	0.1%	56.0%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米 州 …… 米国、カナダ

(2)アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州 …… ドイツ、イタリア、英国

(4)その他 …… オーストラリア、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1) 株 式	3,804	3,867	62	4,479	4,281	197	3,803	4,342	538
(2) 債 券	100	100	0	100	100	0	100	100	0
(3) そ の 他	575	577	2	574	557	17	575	591	16
合 計	4,480	4,545	65	5,154	4,939	214	4,479	5,034	555

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	253	210	249
割 引 金 融 債 等	49	133	49

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
工業用ミシン事業	26,589	23,893	52,582
家庭用ミシン事業	7,133	6,468	12,934
産業機器事業	12,501	6,674	15,591
電子・精密機器事業	7,978	4,844	13,764
合 計	54,202	41,880	94,872

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。
なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日				前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日				前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産業機器事業	722	7,936	203	2,149	414	5,009	114	1,247	1,223	13,478	216	2,288

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
工業用ミシン事業	30,765	31,352	59,607
家庭用ミシン事業	6,823	6,974	13,591
産業機器事業	12,686	7,842	17,592
電子・精密機器事業	8,875	4,657	12,851
その他	7,811	8,095	16,982
合 計	66,962	58,922	120,625

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。